

事業番号	05 03 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	■補正予算案	□点検
事業名	看護職員確保対策事業		部局	健康福祉部	課・室	医師・看護人材確保対策課

1 現状と課題

- ・長野県総合5か年計画中の2026年就業看護職員目標数に対して、2022年末時点で400人以上下回っている。
- ・高齢化の進展による在宅医療のニーズ増加に伴い、訪問看護への需要が高まっている。

2 事業目的

誰もが安心して適切な医療・介護サービスを受けられるようにするために、看護職員の新規養成、資質向上・離職防止、再就業促進に取り組み、安定的な確保を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①新規養成

当初予算のとおり

②資質向上・離職防止

・経済状況の変化等に対応するため、訪問看護ステーションにおける物価を上回る賃上げの実現を支援

※その他事業は当初予算のとおり

③再就業支援

当初予算のとおり

4 成果指標

(推移の凡例 ↗: 改善 ↘: 悪化 →: 変化なし —: 数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度目標値	達成状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	県内看護師等学校養成所新卒者県内就業率（取得した資格を用いて就職した者）	%	82.3	82.5	↗	79.3	↘	82.5	↗	県内看護師等学校養成所新卒者の県内就業の促進のため、令和5年度実績値以上を目標値として設定する。	
②	病院に勤務する常勤看護職員の離職率	%	8.3	9.3	↘	8.8	↗	9.3	↗	看護職員の離職を防止するため、令和5年度実績値以下を目標値として設定する。	
③	ナースバンク事業による就業者数)	人	223	191	↘	131	↘	131	↗	看護職員の再就業の促進のため、令和5年度実績値以上を目標値として設定する。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
1-5②	充実した医療・介護提供体制の構築	就業看護職員数	人	2018 (H30)	29,644	2020 (R2)	30,521	2022 (R4)	31,203	2026 (R8)	31,609

6 事業コスト

(単位: 千円、人)

区分	予算額						決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	22,130	869,741	62,224	62,224	954,095	317,522		91.5
R6年度	158,000	860,723	△ 98,716		920,007	314,174	853,580	91.5
R5年度	0	961,013	△ 70,331		890,682	285,530	671,759	91.5

事業番号	05 03 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	■補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	看護職員確保対策事業	部局	健康福祉部	課・室	医師・看護人材確保対策課	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
1	新規養成に関する事業	532,519 千円	530,134 千円	予算現額 692,636 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	看護師等養成所運営費補助金	補助金	・教育条件の改善及び適正化を図り、新規養成の面から看護職員の確保を図るために、看護師等養成所の運営に必要な経費を補助 ・看護職員の確保に向け、学生確保の取組に対する加算の継続及び定着促進の取組に対する加算を追加 補助対象 8 校	
2	看護師等養成所施設整備事業	補助金	教育環境の充実と看護職員確保のために実施する、看護師等養成所の施設整備に要する経費を補助 補助対象 1 施設	
3	看護職員修学資金貸与事業	直接 委託	看護職員の確保が困難な中小規模病院や診療所等を支援するため、看護学生に対し、一定期間の勤務など所定の要件を満たした場合に返済を免除する修学資金を貸与 修学資金貸与予定者152名	
4	須坂看護専門学校運営費	直接	須坂看護専門学校（3年課程4年制）の運営 看護職員の養成（学年定員40名）	
5	長野県看護大学運営費	直接	・県看護大学の運営 ・学習環境の充実と大学運営の効率化を図るため、Wi-Fiや学習支援システムの導入など教育ICT環境を整備 看護職員の養成（学年定員80名）	
6	看護学生等実習指導者養成講習会	委託	効果的な実習指導ができる知識・技術を習得した実習指導者の養成・確保を図るため、講習会を開催 受講見込数50名	
7	准看護師試験	直接 委託	准看護師試験の実施及び准看護師試験委員会の開催 准看護師試験の実施（1回）、准看護師試験委員会の開催（2回）	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
2	資質向上・離職防止に関する事業	163,317 千円	196,862 千円	予算現額 225,350 うち今回補正額 62,224 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	病院内保育所運営費補助金	補助金	看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、離職防止及び潜在看護師の再就業を促進するため、院内保育所の運営費を補助 補助対象34施設	
2	看護人材育成推進事業	直接	・医療、行政、看護師等学校養成所等の関係者による連絡協議会を開催 ・看護職員の離職防止を図る系統的な研修や看護教員の資質向上を図る継続研修を開催 看護部長等会議の開催（4会場）、看護人材育成連絡会（1回）	
3	医療従事者が働きやすい環境整備推進事業	補助金	安定した医療従事者の確保を図るため、医療従事者の勤務負担軽減のための医療機関による主体的な取組に係る経費を補助 補助対象 2 施設	

4	新人看護職員研修指導体制整備事業	補助金	新人看護職員の資質向上を図るため、新人研修を実施する病院の指導体制の構築や研修に係る経費を補助 補助対象50施設
5	新人看護職員研修事業	補助金	・新人看護職員が少ない病院の看護職員を対象とした集合研修開催経費を補助 ・病院等の研修責任者が実用的な能力を習得するための研修経費を補助 補助対象 1 者
6	看護補助者活用推進研修事業	委託	看護補助者の活用・質の向上により、看護サービス全体を向上させるため、看護管理者向けの研修会を開催 受講見込数100名
7	訪問看護支援事業	委託 補助金	県内訪問看護事業所を支援する相談窓口機能の体制強化や訪問看護に携わる看護職の資質向上を図るため専門研修を実施 検討会の開催(2回)、研修会の開催(15回)、補助対象 1 者
8	特定行為研修受講支援事業	補助金	県内の在宅医療等の推進を図るため、特定行為研修の受講に係る経費を補助 補助対象20施設
9	病床機能転換に係る看護体制強化事業	補助金	医療機関の病床機能転換に伴い、必要となる看護技術習得に要する経費を補助 補助対象 4 施設
10	感染管理認定看護師養成支援事業	補助金	新興感染症へ備えた医療体制の確保のため、感染管理認定看護師教育課程の受講に必要な経費を補助 補助対象 7 施設
11	助産師支援研修・活用推進事業	委託	・正常産の進行管理を自ら行うことができるとともに、スキルアップを図るための研修会を開催 ・助産師の偏在是正、助産実践能力の強化支援のため、助産師出向支援協議会を設置 研修会の開催(9回程度)、協議会の開催(2回)
12	保健師専門研修事業	直接	保健師の地域保健活動において、経験年数に応じて必要となる知識・技術を体系的に習得する研修会を開催 管理期保健師研修会(1回)、保健所管内保健師研修会(10か所)の開催
13	在宅ケア対策事業	直接	困難な問題を抱える在宅療養者に適切なサービスを提供できるシステムを構築するため、保健所単位で検討会を開催 実施箇所10か所
14	医療機関賃上げ・物価上昇対応支援事業	交付金	経済状況の変化に対応するため、訪問看護ステーションにおける物価を上回る賃上げの実現を支援 248施設、56,544千円を補助

細事業 No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
3	再就業促進に関する事業	34,269 千円	34,226 千円	予算現額 34,829 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	長野県ナースセンター運営事業	委託	潜在看護職の再就業促進、看護職員の離職防止及び学生等を含む一般県民への「看護の心」の普及を通じ、看護職員確保の充実を図るため、県ナースセンターを運営 再就職支援研修会の開催（20回）、看護学生向け就職ガイダンス（1回）	

細事業 No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算
4	その他看護職員確保関連事業	160,577 千円	158,785 千円	予算現額 1,280 うち今回補正額 0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	外国人看護師候補者就労研修支援事業	補助金	経済連携協定に基づき入国する外国人看護師候補者の適正な受入を図るため、受入施設の研修に係る経費を補助 補助対象 1 施設	